

平成 23 年 度

事業報告書

第 6 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

「公立大学法人名古屋市立大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	4
4. 資本金の状況	4
5. 役員の状況	5
6. 教職員の状況	5
7. 学部等の構成	5
8. 学生の状況	6
9. 設立の根拠となる法律名	6
10. 設立団体	6
11. 沿革	7
12. 経営審議会・教育研究審議会	8

「業務の実施状況」

I 大学の教育研究等の質の向上	
第1 教育	10
第2 研究	10
第3 社会貢献	11
第4 国際交流	12
第5 附属病院	12
第6 情報システムの改善	13
II 業務運営の改善及び効率化	13
III 財務内容の改善	14
IV 自己点検・評価、情報の提供等	14
V その他の業務運営	14

「公立大学法人名古屋市立大学の概要」

1. 目標

名古屋市立大学は、知の創造と継承をめざして真理を探究し、これに基づく教育を通じて社会に貢献することのできる有為な人材を育成するとともに、その成果を広く社会に還元することにより、科学・技術、芸術・文化、産業・経済の発展及び市民福祉の向上に寄与していく。また、常に社会に開かれ、市民が集い市民と共に歩む広場（Agora）として機能し、市民の幸せの実現、地域社会の活性化、ひいてはわが国及び国際社会の発展に貢献することをめざす。

2. 業務

平成 18 年 4 月 1 日に法人化した。教育及び研究を推進し、「社会に貢献することのできる有為な人材」を育成すると共に、「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」、「環境問題の解決に挑戦し貢献する大学」作りを目指している。そしてこれらの成果を還元して魅力ある地域社会づくりに貢献するよう努めている。

1 中期計画の全体的な進捗状況

教育に関する目標については、薬学部において新薬剤師国家試験に向け、演習科目、模擬試験等で試験対策を実施し、96.15%の合格率を確保した。また、教育の改善に向けた組織的な取組の推進を担当する「教育支援センター」を設置した。

研究に関する目標については、医学研究科において、国の大型研究プロジェクトである「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に2件が採択され、研究を推進した。また、薬学研究科において、創薬基盤科学研究所及び名古屋市立大学東海薬剤師生涯学習センターを設立した。

社会貢献等に関する目標については、国際福祉健康産業展「ウェルフェア 2011」の併催行事として、「ウェルフェア健康大学」と題し合計 22 講座を開講し、延べ 2581 人の参加を得た。

附属病院に関する目標については、がん診療における高度な診断・治療設備を備えた東棟（喜谷記念がん治療センター）の開設準備を進めるほか、救命救急センター及び睡眠医療センターを設置した。また、東日本大震災の被災地域の病院・診療所へ医師、看護師、放射線技師を派遣する等の支援を行った。

業務運営の改善及び効率化に関する目標については、教員の業績評価を実施するとともに処遇へ反映する制度を構築した。

法人の経営努力による目的積立金を、学生生活や診療の質の向上に速やかに活用できるよう、市に対し事前協議の廃止を求め、事前に報告するという新たな目的積立金執行

ルールの確立に努めた。

自己点検・評価、情報の提供等に関する目標については、大学ウェブサイトを戦略広報の核として位置づけ全面リニューアルし、公式 Twitter 及び東海の国公立大学初となる公式 Facebook を開設した。

以上の取組をはじめ、年度計画をほぼ全て達成しており、全体としては、中期計画を順調に実施していると認められる。

また、平成 23 年度は第一期中期目標・中期計画の最終年度であり、第二期中期計画を策定し、平成 24 年 3 月 21 日付で、設立団体の長である名古屋市長から認可された。

2 平成 23 年度年度計画に係る項目横断的な事項の実施状況

(1) 地域貢献

本学は、名古屋市民によって支えられる大学として、魅力ある地域社会づくりに貢献していく使命を有している。このため、次のような取り組みを行った。

- ① 人文社会学部と名古屋市博物館、商店街との連携事業として、「はくぶつかんのなつまつり」が開催され、学部・院生、教員が企画段階から参画し、「ナイトミュージアム」を中心に 1300 名もの来場者を得、桜山の夏の風物詩として定着した。
- ② 医学研究科の最新の研究情報を市民にわかりやすく解説する、健康科学講座オープンカレッジにおいて、国の大型研究プロジェクトである「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の研究成果を発信した。
- ③ 薬学研究科において、名古屋市立大学東海薬剤師生涯学習センターを設置し、岐阜薬科、静岡県立大との連携講義を、TV 会議システムを利用して実施したほか、愛知県薬剤師会と連携した医療現場薬剤師向けの実習・演習を実施した。
- ④ 人間文化研究所では、Human & Social サイエンスカフェを今年度は 9 回開催し、月例研究サロン「マンデーサロン」は 8 回開催した。
- ⑤ システム自然科学研究科附属生物多様性研究センターでは、名城公園にて名古屋市内の池の生物調査に協力し、DNA バーコード解析した結果の一部を「DNA バーコードによる環境モニタリング」としてポスター展示したほか、DNA バーコードに関する研究成果の一部を環境デー名古屋にて「DNA バーコードと生物多様性」として展示発表した。
- ⑥ 特別研究奨励費制度において、名古屋市健康福祉局と連携して実施している「名古屋市における多剤耐性菌拡大予防のための地域ニーズ発掘とその対策 ～地域の感染予防機能の向上をめざして～」等、4 件の医学研究科、薬学研究科及び看護学研究科における共同研究を推進した。

(2) 健康と福祉の向上への取り組み

本学は、「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」を目指しており、これを実現するため、次のような取り組みを行った。

- ① 人間科学科では「家族社会学2」の講義の一部に、地方自治体が果たしている家族支援の施策、家庭支援に果たす保育職の役割について、名古屋市子ども青少年局の現・元職員が講義する時間を設け、子育て支援のための教育を充実させた。
- ② 医学研究科の最新の研究情報を市民にわかりやすく解説する、健康科学講座オープンカレッジにおいて、国の大型研究プロジェクトである「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の研究成果を発信した。
- ③ 医学研究科においては、平成22年度開始の「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」についても詳細な調査を継続して行っている。また、次世代がん研究支援プロジェクトに2件が採択され研究を進めている。
- ④ 特別研究奨励費制度において、名古屋市健康福祉局と連携して実施している「名古屋市における多剤耐性菌拡大予防のための地域ニーズ発掘とその対策 ～地域の感染予防機能の向上をめざして～」等、4件の医学研究科、薬学研究科及び看護学研究科における共同研究を推進した。
- ⑤ ポートメッセなごやで開催された国際福祉健康産業展「ウェルフェア2011」の併催行事として、「ウェルフェア健康大学」と題した健康に関する講座を、医学、薬学、人間文化、芸術工学、看護、システム自然科学の5研究科、1学部の教員及び病院の医師、看護師などにより、合計22講座開講した。

(3) 環境問題への取り組み

本学は、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」を目指しており、これを実現するため、次のような取り組みを行った。

- ① 環境デザイン研究所では、日本とイタリアにおける地震リスクからの歴史的建造物の保全に関する研究成果とその応用事例を紹介する企画展と国際シンポジウム「歴史的建造物保全—技術と応用」を開催した。また、「3.11 東日本大震災への追悼展覧会 失われた街」と題し、全国13の大学が参加して制作した被災前の街の模型の展覧会と「3.11 東日本大震災への追悼シンポジウム 生と命の街へ」を開催した。
- ② システム自然科学研究科附属生物多様性研究センターでは、名城公園にて名古屋市内の池の生物調査に協力し、DNAバーコード解析した結果の一部を「DNAバーコードによる環境モニタリング」としてポスター展示したほか、DNAバーコードに関する研究成果の一部を環境デー名古屋にて「DNAバーコードと生物多様性」として展示発表した。
- ③ 経済研究所では、第16回公開シンポジウム「地域の環境をどのようにして守る

のかー四日市公害を手掛かりとしてー」（共催：中日新聞社、後援：名古屋市ほか経済6団体）を開催した。

- ④ 日本政策投資銀行と連携し、3月に市民公開シンポジウム「環境教育を考える～COP10の経験をESDに活かす～」を開催した。
- ⑤ 省エネルギー対策として、上半期のエネルギー使用量の実態調査を行い、省エネ推進委員会において省エネ行動について呼びかけた。また、本部棟の照明器具を高効率の省エネルギー機器に取替えを実施した。さらに、インセンティブ予算を導入するため、省エネ評価を2回実施した（第4四半期のエネルギー使用量の対前年度比較による）。
- ⑥ 国連環境計画生物多様性条約事務局とのインターンシップに関する覚書にもとづき、平成23年10月より経済学部4年の学生1名を派遣した。また、生物多様性に関する取組みの一環として「2011 国際森林年 名古屋市立大学市民シンポジウム」を開催し、83名が参加して活発な質疑応答がなされた。
- ⑦ 東部丘陵地域の生態系ネットワークの形成を推進し、生物多様性の確保に寄与していくことを目的として創設された「東部丘陵地域生態系ネットワーク協議会」に23年4月に入会申請し、10月に入会の承認を得た。
- ⑧ 総合情報センター川澄分館の熱源設備及び受変電設備についてエネルギー効率の高い機器に更新する工事を行った。
- ⑨ 環境報告書（概要版・冊子）を各部局・各教授会及び新入生に配布するとともに、全文をウェブサイトに掲載し、教職員・学生への啓発を行った。また、各所属において、詰め替え用事務用品の使用、不要物品の有効活用等を行った。さらに、学生生活の手引きに「ゴミの処理方法」を記載し、新入生への意識啓発を図った。

3. 事務所等の所在地

桜山(川澄)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1
滝子(山の畑)キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通3-1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種2丁目1-10

4. 資本金の状況

66,698,240,224円（全額 名古屋市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は公立大学法人名古屋市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人以内を置く。任期は、公立大学法人名古屋市立大学定款第13条の定めるところによる。

役 職	氏 名	備考
理 事 長	戸 莉 創	学長
副 理 事 長	尾 崎 憲 三	
理 事	今 川 正 良	
理 事	神 山 眞 一	
理 事	山 田 和 雄	
理 事	横 山 信 治	
理 事	土 森 道 雄	株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 顧問
理 事	青 山 高 美	学校法人 名城大学 大学院 法務研究科 教授
監 事	高 木 道 久	弁護士
監 事	筒 井 保 司	税理士

6. 教職員の状況

教員 512 名 職員 1,129 名 (23年5月1日現在)

7. 学部等の構成

(学部) 医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部 (研究科) 医学研究科、薬学研究科、経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、 看護学研究科、システム自然科学研究科 (附属施設等) 自然科学研究教育センター、リエゾン・センター、総合情報センター、キャリア支 援センター、国際交流推進センター、教育支援センター、医学部附属病院 (附属研究所等) 分子医学研究所、実験動物研究教育センター、アイソトープ研究室、共同研究教 育センター、臨床薬学教育研究センター、先端薬学研究施設、東海臨床薬学教育連 携センター、薬工融合推進センター、東海薬剤師生涯学習センター、経済研究所、 人間文化研究所、環境デザイン研究所、生物多様性研究センター
--

8. 学生の状況

総学生数 4,179 名 学生 3,479 名 大学院生 700 名 (23年5月1日現在)

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

名古屋市

11. 沿革

名古屋市立大学は、明治17年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年4月1日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月1日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和25年 4月1日	名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置
昭和32年 9月	附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称
昭和33年 4月1日	薬学部に薬学専攻科設置
昭和36年 4月1日	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士課程）・薬学研究科（修士課程）設置
昭和39年 4月1日	経済学部経済学科設置
昭和41年 4月1日	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和43年 4月1日	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和45年 4月1日	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和46年 4月1日	看護学校第2科（夜間）設置
昭和63年 4月1日	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成元年 3月31日	看護学校第2科廃止（平成2年 同学校廃止）
平成元年 4月1日	大学院経済学研究科修士課程設置
平成3年 4月1日	看護短期大学部に専攻科設置
平成8年 4月1日	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成11年 4月1日	看護学部設置
平成12年 4月1日	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成14年 3月31日	看護短期大学部廃止
平成14年 4月1日	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成15年 4月1日	大学院看護学研究科修士課程設置
平成17年 4月1日	大学院看護学研究科博士課程設置
平成18年 4月1日	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成19年 4月1日	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成20年 4月1日	大学院医学研究科修士課程設置

12. 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
戸 莉 創	理 事 長
尾 崎 憲 三	副 理 事 長
今 川 正 良	理 事
神 山 眞 一	理 事
山 田 和 雄	理 事
横 山 信 治	理 事
土 森 道 雄	理 事
伊 藤 志のぶ	学校法人 名城大学 経済学部 教授
伊 藤 信 義	学校法人 名古屋学院大学 理事長
上 野 裕 子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
加 藤 幹 敏	株式会社 中日新聞社 取締役
九 鬼 綾 子	ミックインターナショナル株式会社 代表取締役
高 為 重	財団法人 私立大学退職金財団 常務理事
高 橋 治 朗	名港海運 株式会社 取締役会長 名古屋商工会議所 会頭
星 長 清 隆	藤田保健衛生大学病院 病院長

○教育研究審議会（法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
戸 莉 創	理 事 長
尾 崎 憲 三	副 理 事 長
今 川 正 良	理 事
神 山 眞 一	理 事
山 田 和 雄	理 事
横 山 信 治	理 事
藤 井 義 敬	医学研究科長
宮 田 直 樹	薬学研究科長
井 上 泰 夫	経済学研究科長
藤 田 榮 史	人間文化研究科長
横 山 清 子	芸術工学研究科長
山 本 喜 通	看護学部長
桑 江 彰 夫	システム自然科学研究科長
鋤 柄 増 根	総合情報センター長
小 椋 祐一郎	医学研究科 教授
小 野 秀 樹	薬学研究科 教授
角 田 隆太郎	経済学研究科 教授
別 所 良 美	人間文化研究科 教授
奥 田 郁 夫	芸術工学研究科 教授
矢 野 久 子	看護学部 教授
高 橋 実	国立大学法人 名古屋工業大学 学長
佐々木 雄 太	愛知県公立大学法人 愛知県立大学 学長
野 村 秋 博	学校法人 金城学院 理事長
楳 木 茂 賀	名古屋市立高等学校長会 会長 名古屋市立向陽高等学校 校長
日比野 勝	学校法人 河合塾 特別顧問

「業務の実施状況」

大学の教育研究等の質の向上

第1 教育

(1) 教育の内容等

- ① 受験生の受験機会を確保するため、経済学部、芸術工学部及び看護学部において推薦入試B（センター試験を課す入試、以下同じ）における高等学校の推薦限度人員（推薦枠）を廃止し、薬学部及び経済学部において一般入試における二段階選抜を廃止した。これにより、推薦入試Bにおける推薦枠及び一般入試における二段階選抜が、平成24年度入試までに全学部（医学部後期日程を除く）で廃止された。
- ② 教養教育推進機構会議において、初年次学生の英語によるコミュニケーション能力を把握し、英語教育を考える上での基礎データとして蓄積・分析・活用するため、新入生を対象とする英語試験（TOEIC-IP）の実施について検討し、平成24年度から実施することを決定した。
- ③ 薬学部において新薬剤師国家試験に向け、演習科目、模擬試験等で試験対策を実施し、96.15%の合格率を確保した。
- ④ 24年度から精神看護学領域に専門看護師コースを設けることとした。

(2) 教育の実施体制等

- ① 教育の改善に向けた組織的な取組の推進を担当する「教育支援センター」を設置し、専任教員として助手2名を配置した。
- ② FDガイドラインに沿って、大学満足度調査及び授業評価アンケートを実施し、教育支援センター運営委員会にて、各学部による大学満足度調査結果の分析および改善方法等の報告を行うとともに、教育支援センターによる全学的視野に立った分析等の報告を行った。

第2 研究

(1) 研究水準及び研究の成果等

- ① 医学研究科において、国の大型研究プロジェクトである「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に2件が採択され、「成体脳室下帯に内在する神経再生機構とその操作技術」及び「再生医療・癌治療への細胞老化の分子機構の利用」をテーマとして研究を推進した。また、医学研究科の最新の研究情報を市民にわかりやすく解説する、健康科学講座オープンカレッジにおいて、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の研究成果を発信した。

- ② 薬学研究科において、創薬基盤科学研究所を設立し設立記念シンポジウムを開催した。また、名古屋工業大学と共同で実施した大学院教育改革推進プログラム（20～22年度）の終了後も、引き続き共同研究を実施するとともに、共同大学院（博士後期課程）の平成25年度設置に向けて準備を進めた。
- ③ システム自然科学研究科附属生物多様性研究センターにおいて、現生生物の分類、系統を考える上で重要な遺伝子の国際的なデータベース作成のため、東山動植物園より140種のDNA解析用標本を収集したほか、学外研究者に協力を得て1500標本を、東海地方からDNA解析用植物標本を40種収集した。

（2）研究の実施体制

科学研究費補助金の申請率向上を目指し、部局別の申請率・採択率・獲得額等の推移を学内で共有化するとともに、24年度科学研究費補助金の公募に係る学内説明会を実施し、外部研究資金の一層の獲得に努め、前年度に比べて、申請件数、採択率、採択件数及び獲得額が向上した。

第3 社会貢献

（1）市民・地域社会との連携

- ① 東日本大震災を機に関心が高まっている放射能について、市民にわかりやすく伝えるために、平成24年3月に、『90分でわかる「放射能の基礎知識」』と題した市民公開講座を開催し、195名が受講した。また、新たな試みとして、この市民公開講座の動画をYouTubeで公開した。
- ② 人間文化研究所では、名古屋市博物館との共催で、11月に公開講演会・シンポジウム「文化財を守る－東日本大震災の教訓から－」を実施した（参加人数約50名）。
- ③ 環境デザイン研究所では、千種生涯学習センターと連携して「人にやさしいデザイン」と題し、4人の教員による連続講座を実施した（受講者数27名）。また、11月には日本とイタリアにおける地震リスクからの歴史的建造物の保全に関する研究成果とその応用事例を紹介する「建築遺産の保存：研究と応用」と題した企画展と国際シンポジウムを実施した（参加人数約40名）。
また東日本大震災への追悼展覧会『失われた街～LOST HOMES：The Requiem for 3.11～3.11のための鎮魂の復元模型14展』を実施した。
- ④ 23年11月に経済学研究科・附属経済研究所主催の第16回公開シンポジウム「地域の環境をどのようにして守るのか－四日市公害を手掛かりとして－」（共催：中日新聞社、後援：名古屋市ほか経済6団体）を開催した（参加人数95名）。
- ⑤ 芸術工学部の学生が、12月に開催されたLEDを使い環境とにぎわいの調和をコ

ンセプトとしたイベント「NAGOYA アカリナイト・アカリのコンテスト」に協力した。「NAGOYA アカリナイト・アカリのコンテスト」には、8日間の開催期間中、4,262名の市民らが芸術工学部生の作品を鑑賞し、優秀作品を選ぶ投票に参加していただいた。

(2) 産学官連携

- ① 教養教育科目として、東山動植物園において、同園職員と本学教員による講義を開講した。
- ② 名古屋市及び名古屋市外郭団体の審議会等委員に本学教員が就任し、様々な意見に対する検討を行った。
- ③ ポートメッセなごやで開催された国際福祉健康産業展「ウェルフェア 2011」の併催行事として、「ウェルフェア健康大学」と題した健康に関する講座を開講した。医学、薬学、人間文化、芸術工学、看護、システム自然科学の5研究科、1学部の教員及び病院の医師、看護師などにより、合計22講座が開講され、3日間で、延べ2,581人が受講した。
- ④ 新たに、社団法人中部経済連合会に入会した。今後、大学と構成企業とのマッチングによる共同研究、受託研究の増加など、産学官連携の推進が期待できる。

第4 国際交流

- ① 海外インターンシップや交換留学に派遣する学生に対し、ネイティブの教員や学生による英語・韓国語の短期講習を実施した。また、機関誌「IEPC EXPRESS」を発行し、奨学金情報など国際交流に関するコンテンツの充実を図った。
- ② 「南ソウル大学（韓国）」（23年4月）、「シャルジャ大学（アラブ首長国連邦）」（23年6月）、「ルートヴィクスハーフェン経済大学（ドイツ）」（23年12月）との間で大学間交流協定を締結した。（合計22大学）

第5 附属病院

(1) 社会的要請に対応した医療等の提供

- ① 平成23年4月に救命救急センターを設置し、同月に愛知県から救命救急センターの指定を受け、運用を開始した。
- ② 専任のセンター長、臨床研究医1名、臨床検査技師2名の配置とともに、4病床を備えた睡眠医療センターを設置した。
- ③ がん患者さんに対し、高度な診断や様々な先端治療を併用する集学的な診療を行う東棟（喜谷記念がん治療センター）の整備を進め、平成24年5月に診療を開始

することとした。

(2) 先端医療技術の提供

「インプラント義歯」について厚生労働省へ先進医療の申請を行い受理された。(インプラント義歯とは、従来であれば抜けた歯の代用治療として差し歯や、ブリッジ歯を用いていたが、インプラントは人工歯を直接、金属スクリューで顎骨に埋め込む技術である。差し歯に比べ咬み合わせや飲食したときの口腔内の違和感が軽減され、自分の歯に近い感触を得る事ができる)

(3) 東日本大震災被災地への支援

東日本大震災の被災地域の病院・診療所へ医師、看護師、放射線技師を派遣する等の支援を行った。

(4) その他

22年度に引き続き市民、患者向けの医学セミナー(患者情報ライブラリーセミナー)を開催するとともに、マスメディアからの取材にできる限り応じ、広く情報を提供した。

第6 情報システムの改善

学内向けヘルプデスクサイトを、総合情報センターのページに開設した。定期的に最新のセキュリティ情報を更新し、FAQを40件掲載した。また、学内の情報担当者宛に、毎月セキュリティ情報メールを送付するようにした。

業務運営の改善及び効率化

- ① 各研究科・学部において教員の業績評価を実施した。
- ② 平成24年4月1日付の施行を前提に教員業績評価実施要項の制定を決定し、教員の活動を教育・研究・社会貢献・管理運営・診療等に分類して業績評価することとし、処遇等への反映については、表彰、特別昇給、教育研究助成などにより措置することができるようにした。
- ③ 設置団体との協議・調整を行う能力等の向上を図るため法人固有職員2名(4月から1名、10月からさらに1名)を名古屋市へ研修派遣したほか、愛知県立大学と合同で新規採用者研修を行い、人事交流を図った。

財務内容の改善

- ① 法人の経営努力による目的積立金を、学生生活や診療の質の向上に速やかに活用できるよう、市に対し事前協議の廃止を求め、事前に報告するという新たな目的積立金執行ルールの確立に努めた。
また、第二期中期計画の運営費交付金の算定方法について、大学と病院それぞれの特性にあった積算ルールの確立に努めた。
- ② 学生の経費負担の適正化の検討を進め、医学部及び看護学部における実習関連経費の一部について、24年度からの学生の自己負担化を決定した。
- ③ 各キャンパスに新たに自動販売機を9台設置し、自己財源の確保に努めた。

自己点検・評価、情報の提供等

- ① 4月に大学ホームページの全面リニューアルを実施した。また、新たな情報サービスとして、10月から大学の公式Twitterを開設し、平成24年3月には、東海の国公立大学初となる大学の公式Facebookを開設した。
- ② 学内教職員のコミュニケーション及び大学への誇りと愛着心の醸成を目的として、学内広報誌「創新」を発行した。5月に春号、8月に夏号、11月に秋号、2月に冬号、3月に次期中期目標・中期計画に関する特別号の計5回発行した。

その他の業務運営

- ① 総合情報センター川澄分館（23年12月末にて工事完了）及び滝子キャンパス体育館（同10月末にて完了）について耐震改修工事を、また北千種キャンパス体育館（同11月末にて完了）は取壊し工事を実施し、跡地整備にテニス等の球技が行えるスポーツコートを整備した。また、耐震診断で評価Ⅱ-1とされた建物の耐震対策として、滝子キャンパスの経済学部棟はじめ6棟及び北千種キャンパスの芸術工学部管理棟はじめ2棟の耐震改修の設計を実施した（24年3月末に設計完了）。
- ② 避難所としての対応を明記するなど、非常配備計画の見直しを行うとともに、各部局において応急対策マニュアルの再点検・整備を行ったほか、各キャンパスにおいて防災訓練を実施した。
- ③ 「2011 国際森林年 名古屋市立大学市民シンポジウム」に、83名が参加し、活発な意見交換が行われた。また、本シンポジウムにより国際森林年に貢献した団体として、本学が林野庁長官より感謝状を授与された。